

平成 29 年 3 月 31 日



## 平成 28 年中小企業実態基本調査(平成 27 年度決算実績)速報を公表します

中小企業庁は、「平成 28 年中小企業実態基本調査(平成 27 年度決算実績)」を取りまとめたので公表します。

### 速報のポイント

- ・ 売上高は485兆円(前年度比▲1.6%減)、経常利益は18兆5,730億円(同▲0.5%減)。
- ・ 売上高経常利益率(法人企業)は3.18%(前年度差0.04ポイント上昇)。
- ・ 海外に子会社、関連会社または事業所を有する法人企業の割合は0.9%(前年度差▲0.0ポイント低下)。
- ・ 新製品または新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.3%(前年度差▲0.1ポイント低下)。
- ・ 特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有している法人企業の割合は5.4%(前年度差0.2ポイント上昇)。

調査結果の詳細は別紙を御参照ください。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
中小企業庁 事業環境部 企画課調査室長 伊奈  
担当者:細井、藤田  
電話:03-3501-1511(内線 5241~5)  
03-3501-1764(直通)  
03-3501-1207(FAX)

(別紙)

平成29年3月31日



## 平成28年中小企業実態基本調査速報（要旨） （平成27年度決算実績）

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査。
- ・ 調査の範囲は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業。
- ・ 調査方法は、事業所母集団データベースを基に、中小企業（調査対象業種）から約11万社を無作為抽出する標本調査。
- ・ 有効回答55,126社（有効回答率48.0%）を基に推計。

### <速報のポイント>

- ・ 売上高は485兆円（前年度比▲1.6%減）、経常利益は18兆5,730億円（同▲0.5%減）。
- ・ 売上高経常利益率（法人企業）は3.18%（前年度差0.04ポイント上昇）。
- ・ 海外に子会社、関連会社または事業所を有する法人企業の割合は0.9%（前年度差▲0.0ポイント低下）。
- ・ 新製品または新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.3%（前年度差▲0.1ポイント低下）。
- ・ 特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有している法人企業の割合は5.4%（前年度差0.2ポイント上昇）。

## I 調査の概要

### (1) 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で13回目の実施。

本調査は、統計法に基づく「一般統計調査」。

### (2) 調査の範囲

本調査は、平成26年経済センサス-基礎調査をもととした事業所母集団データベースを母集団として、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11業種に属する中小企業から調査対象約11万社を抽出して実施。

### (3) 調査対象期間

平成27年度決算に基づく実績報告。

### (4) 調査の特徴

- ・ 中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している統計。  
区分：産業中分類\_\_67区分、従業者規模\_\_5区分
- ・ 主な調査項目は、売上高等の財務情報、従業者数、設備投資等。
- ・ 中小企業数は、平成24年経済センサス-活動調査から推計。
- ・ 日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に基づき推計、表章を行った。

### (5) 結果の公表

- ・ 速報（3月）では、売上高・経常利益、従業者数、資産・負債、海外展開、研究開発状況等を集計・公表。  
統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別
- ・ 確報（7月）では、速報公表項目に加え、設備投資額・新規リース契約額、委託、受託等を集計・公表。  
統計表：①産業別・従業者規模別、②産業中分類別、③産業別・資本金階級別、④産業別・売上高階級別、⑤産業別・設立年別

### (6) 回答率等

回答率は、53.5%（有効回答率48.0%）。

## II 主要項目の調査結果

中小企業全体では、売上高は485兆1,987億円で同▲1.6%の減少、  
 経常利益は18兆5,730億円で同▲0.5%の減少、従業員数は2,667  
 万人で前年度比▲2.5%の減少となった。

1企業当たりで見ると、売上高及び従業員数は減少し、経常利益は増加した。

主要項目の調査結果

主要項目	平成25 年度 (人、百万円)	平成26 年度 (人、百万円)	平成27 年度 (人、百万円)	前年 度比 (%)	1企業当たり			
					平成25 年度 (人、千円)	平成26 年度 (人、千円)	平成27 年度 (人、千円)	前年 度比 (%)
売上高	499,192,647	493,029,099	485,198,660	▲1.6	153,189	154,773	154,555	▲0.1
法人企業	473,075,149	469,240,442	461,742,295	▲1.6	309,412	312,098	310,915	▲0.4
個人企業	26,117,498	23,788,657	23,456,366	▲1.4	15,099	14,143	14,180	0.3
経常利益	17,877,138	18,663,150	18,573,008	▲0.5	5,486	5,859	5,916	1.0
法人企業	13,782,355	14,729,058	14,678,607	▲0.3	9,014	9,797	9,884	0.9
個人企業	4,094,783	3,934,092	3,894,401	▲1.0	2,367	2,339	2,354	0.7
従業員数	27,843,944	27,348,060	26,669,255	▲2.5	8.5	8.6	8.5	▲1.0
法人企業	23,082,239	22,799,976	22,394,486	▲1.8	15.1	15.2	15.1	▲0.6
個人企業	4,761,705	4,548,084	4,274,769	▲6.0	2.8	2.7	2.6	▲4.4

(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

## 1. 中小企業の売上高の状況

中小企業の売上高は485兆円で、前年度から8兆円減少した（前年度比▲1.6%減）。産業大分類別には情報通信業（同17.2%増）、学研究、専門・技術サービス業（同2.6%増）、製造業（同2.3%増）など5産業で増加、不動産業、物品賃貸業（同▲16.8%減）、卸売業（同▲5.5%減）など6産業で減少した。

産業大分類別に売上高の構成比をみると、製造業の25.9%が最も大きく、次いで卸売業の23.0%、建設業の14.6%、小売業の13.0%の順となっている。

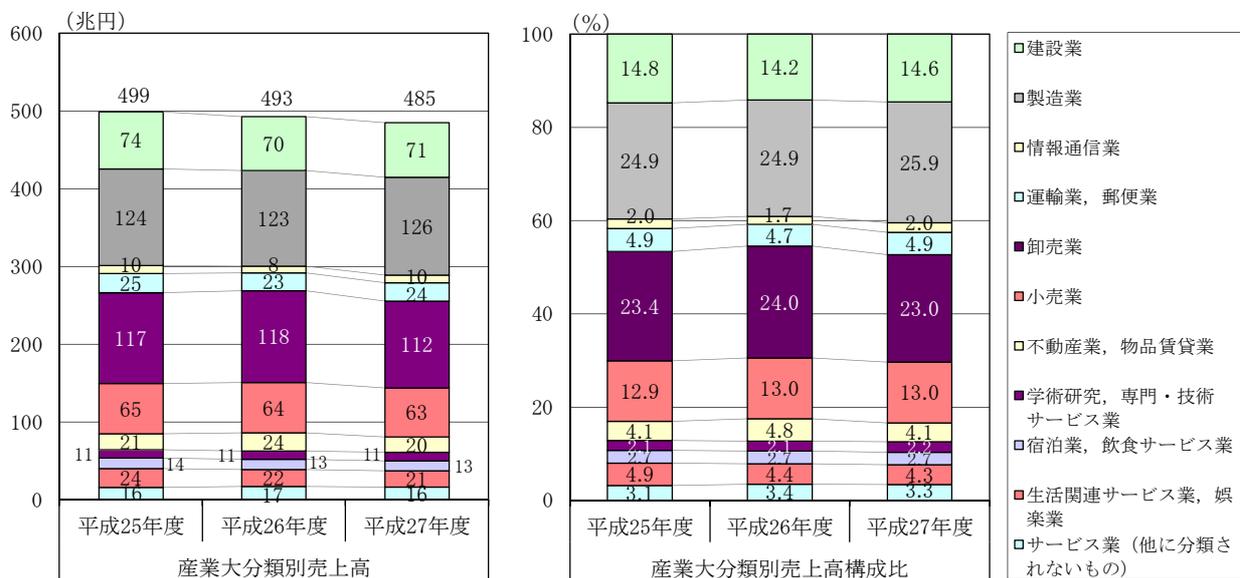
法人企業の売上高は462兆円で中小企業の売上高全体に占める割合は95.2%と、前年度と同じ。個人企業の売上高は23兆円。

中小企業1企業当たりの売上高は1億5,456万円で前年度に比べて減少した（前年度比▲0.1%減）。

法人企業の1企業当たりの売上高は3億1,092万円、個人企業は1,418万円となった。

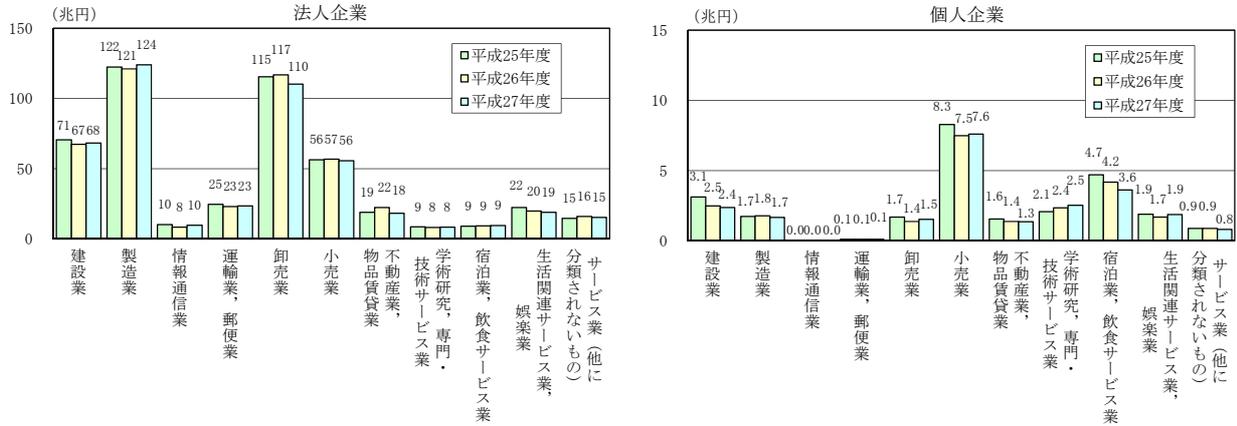
1企業当たりの売上高では、卸売業の5億4,819万円が最も高く、次いで運輸業、郵便業の3億7,357万円、製造業の3億266万円の順となった。

第1-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）

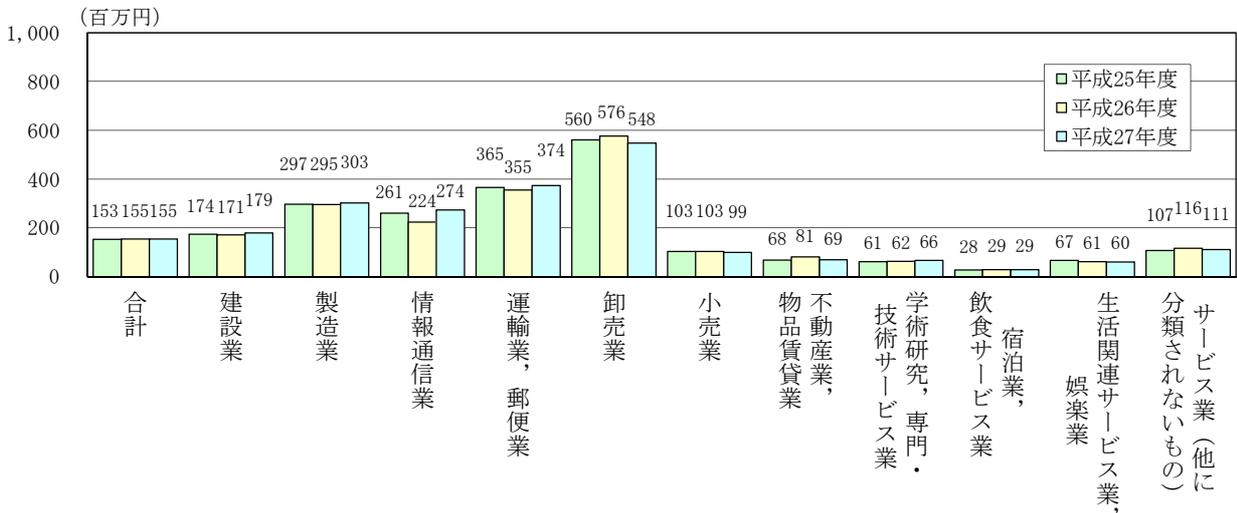


(注) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

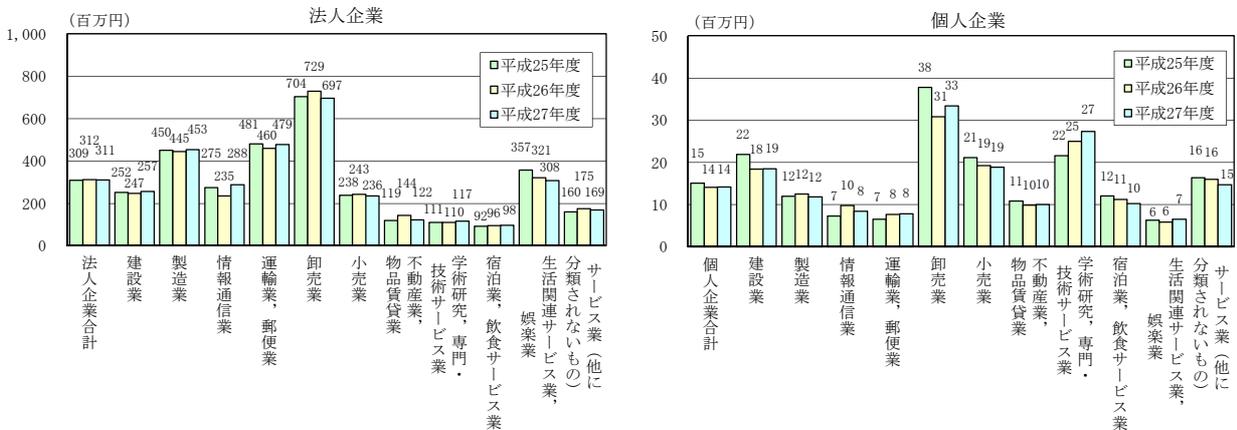
第1-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



第1-3図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



第1-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



## 2. 中小企業の経常利益

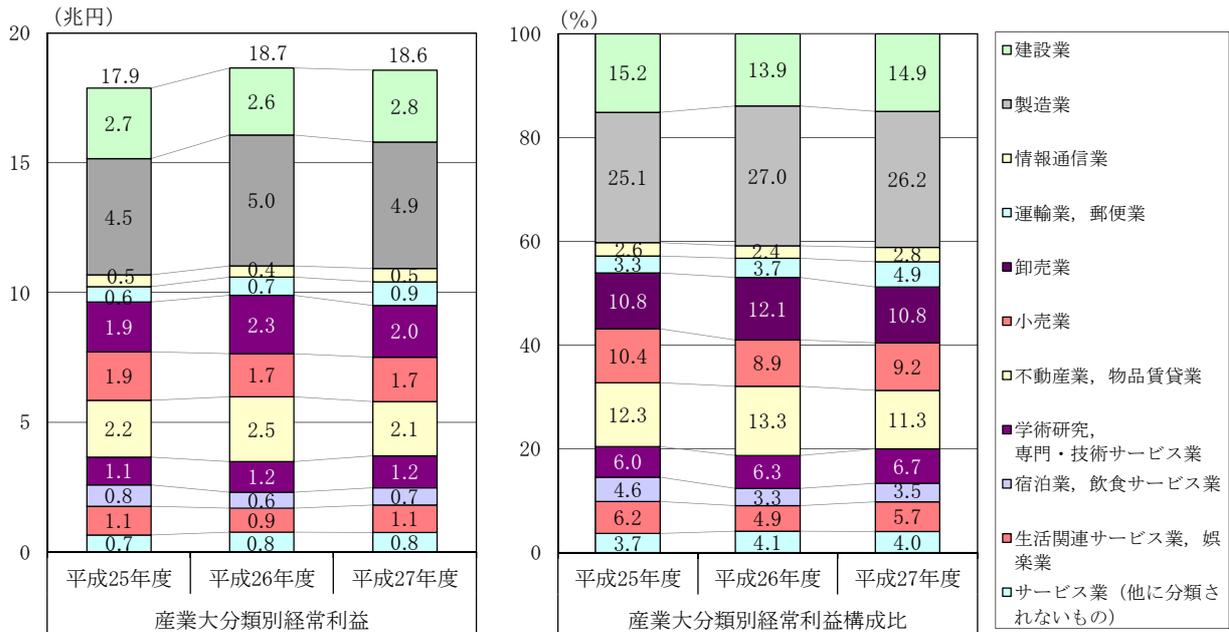
中小企業の経常利益は1兆8千5百73億円、前年度から901億円減少した（前年度比▲0.5%減）。

法人企業の経常利益は1兆4千6百78億円、前年度比▲0.3%の減少、個人企業は3兆8千944億円で同▲1.0%の減少となった。

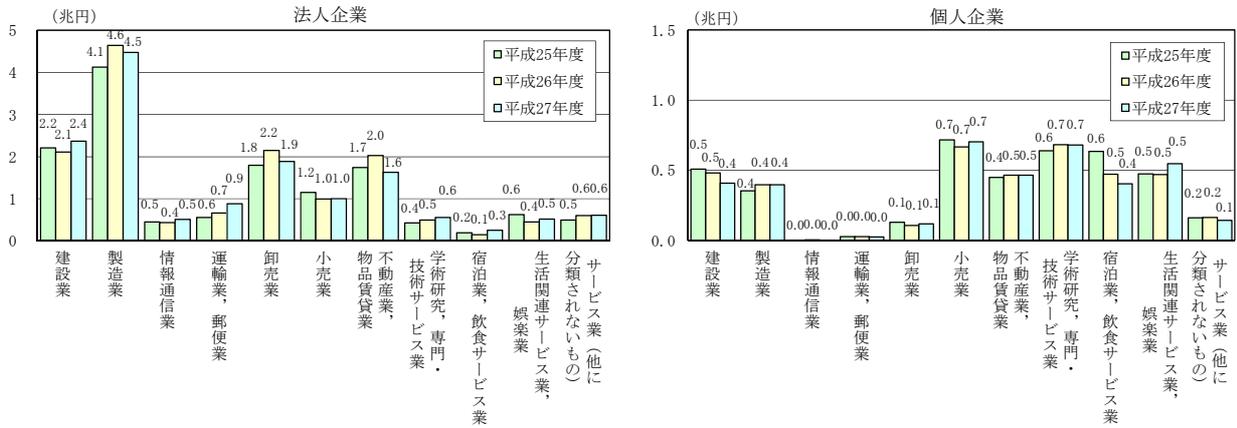
産業大分類別には運輸業、郵便業（前年度比30.9%増）、情報通信業（同16.4%増）、生活関連サービス業、娯楽業（同15.6%増）など7産業で増加、不動産業、物品賃貸業（同▲15.8%減）、卸売業（同▲11.3%減）など4産業で減少した。

中小企業1企業当たりの経常利益は592万円で、前年度に比べて増加した（前年度比1.0%増）。法人企業の1企業当たりの経常利益は988万円、個人企業は235万円となった。

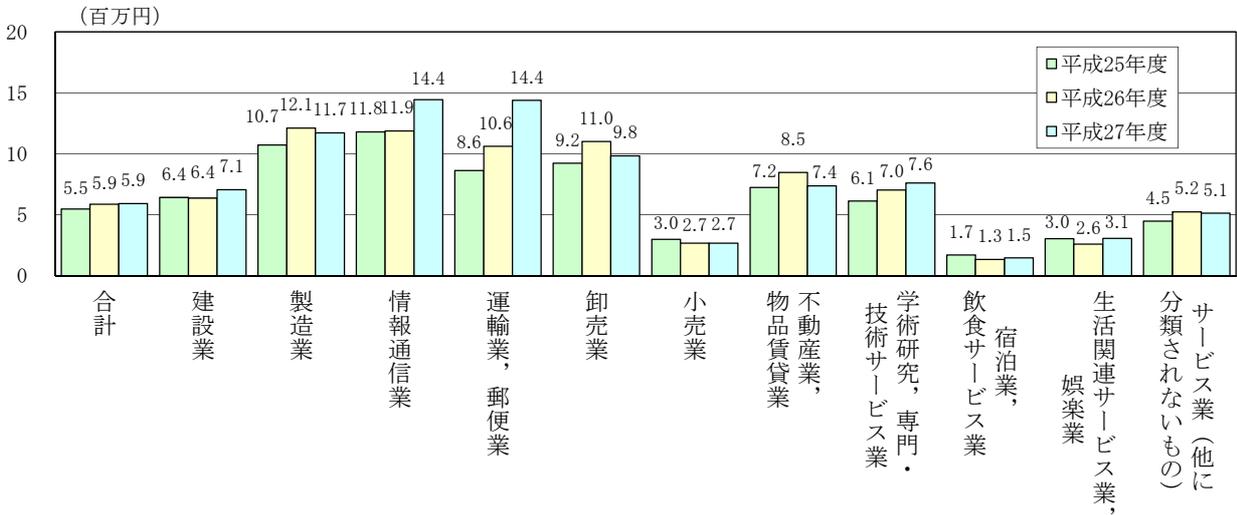
第2-1図 中小企業の経常利益及び構成比の推移（産業大分類別）



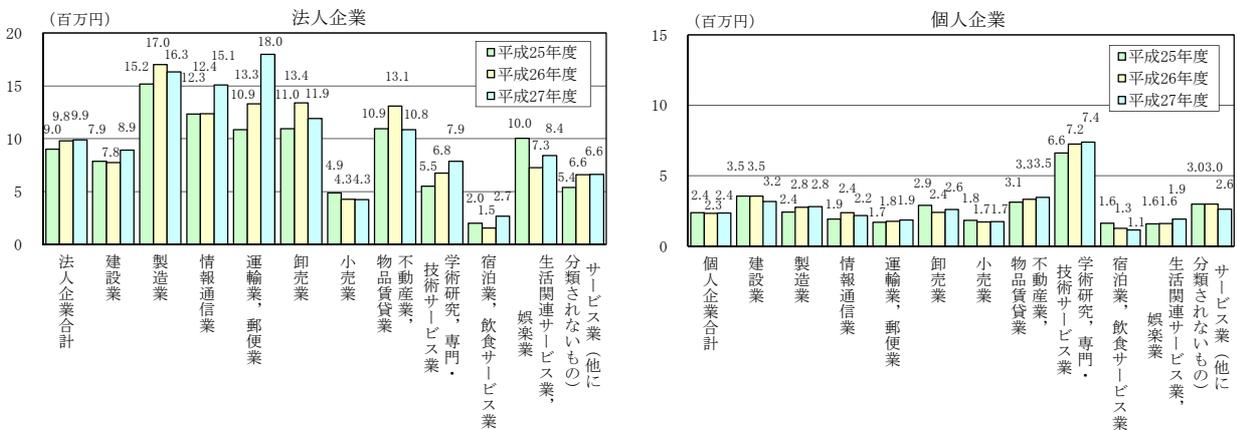
第2-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の経常利益（産業大分類別）



第2-3図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



第2-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

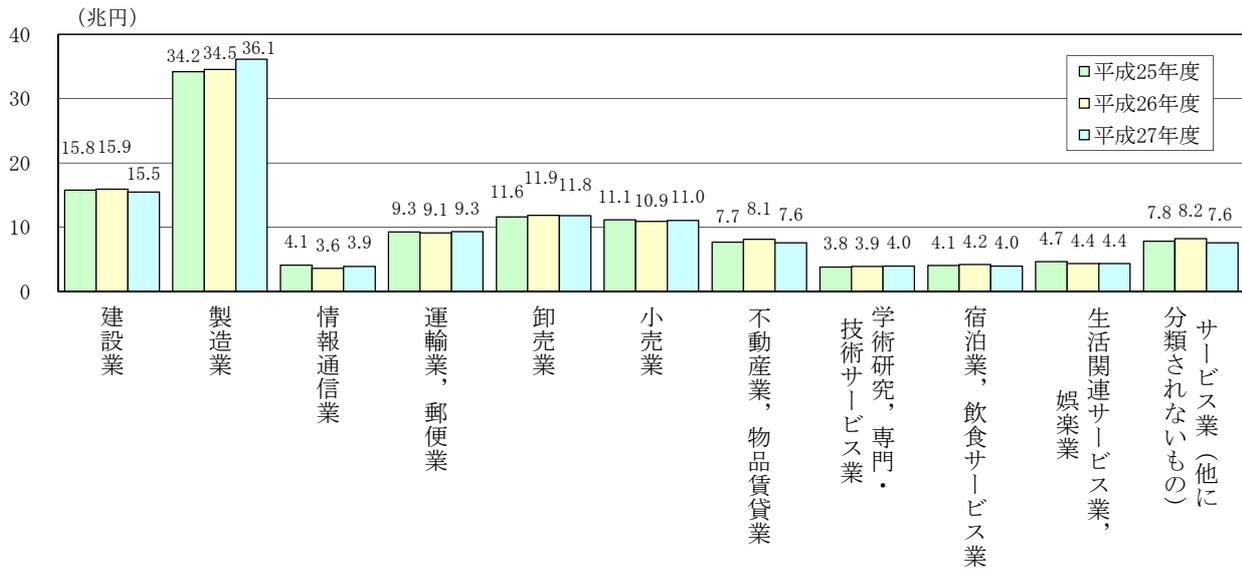


### 3. 中小企業（法人企業）の付加価値額

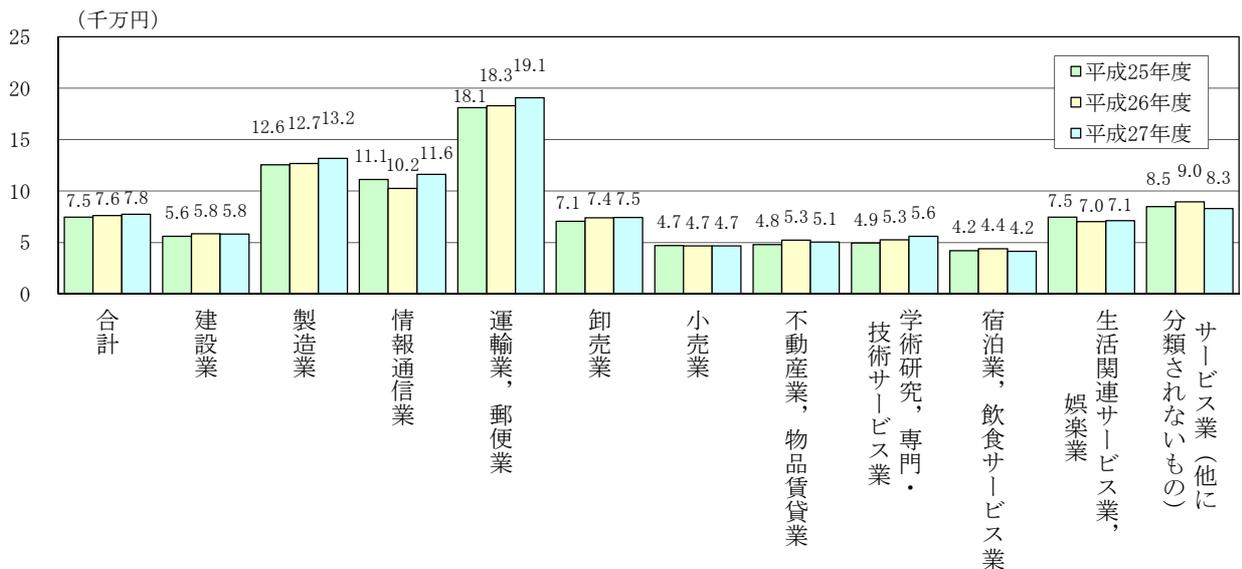
中小企業（法人企業）の付加価値額は115兆2,309億円。前年度から3,294億円増加した（前年度比0.3%増）。

中小企業（法人企業）1企業当たりの付加価値額は7,759万円で、前年度と比べて増加した（前年度比1.5%増）。

第3-1図 中小企業（法人企業）の付加価値額（産業大分類別）



第3-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



<sup>1</sup> 付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

#### 4. 中小企業（法人企業）の経営指標の状況

中小企業（法人企業）の売上高経常利益率は3.18%で、前年度の3.14%より0.04ポイント上昇している。

自己資本がどれだけ効果的に利益を獲得したかを示す「自己資本当期純利益率（ROE）」は8.27%で、前年度より▲2.71ポイント低下している。

総資本の運用効率を示す「総資本回転率」は1.14回で、前年度より▲0.01回少なくなっている。

財務の安定性を示す「自己資本比率」は38.78%で、前年度より1.41ポイント上昇している。

第4-1表 全産業合計の経営指標

経営指標	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(1) 総資本経常利益率	%	3.52	3.62	3.62
(2) 総資本営業利益率	%	2.91	3.00	3.02
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	%	9.32	10.98	8.27
(4) 売上高総利益率	%	23.82	24.48	24.94
(5) 売上高営業利益率	%	2.41	2.60	2.65
(6) 売上高経常利益率	%	2.91	3.14	3.18
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	%	21.40	21.88	22.29
(8) 総資本回転率	回	1.21	1.15	1.14
(9) 流動比率	%	152.94	163.53	163.88
(10) 固定比率	%	133.62	121.71	118.75
(11) 自己資本比率	%	34.69	37.37	38.78
(12) 財務レバレッジ	倍	2.88	2.68	2.58
(13) 負債比率	%	188.24	167.62	157.86
(14) 付加価値比率	%	24.13	24.49	24.96
(15) 機械投資効率	回	4.44	4.81	4.44
(16) 労働分配率	%	69.23	68.62	68.32

(注) 表中で表示されている桁数の関係で前年度差は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

経営指標の算出式

指標名	算出式
(1) 総資本経常利益率	$(\text{経常利益} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(2) 総資本営業利益率	$(\text{営業利益} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(3) 自己資本当期純利益率 (ROE)	$(\text{当期純利益} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(4) 売上高総利益率	$(\text{売上総利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(5) 売上高営業利益率	$(\text{営業利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(6) 売上高経常利益率	$(\text{経常利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	$(\text{販売費} \cdot \text{一般管理費} \div \text{売上高}) \times 100$
(8) 総資本回転率	$\text{売上高} \div \text{総資産 (総資本)}$
(9) 流動比率	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$
(10) 固定比率	$(\text{固定資産} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(11) 自己資本比率	$(\text{純資産 (自己資本)} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(12) 財務レバレッジ	$\text{総資本} \div \text{純資産 (自己資本)}$
(13) 負債比率	$(\text{負債} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(14) 付加価値比率	$(\text{付加価値額} \div \text{売上高}) \times 100$
(15) 機械投資効率	$\text{付加価値額} \div \text{設備資産}$
(16) 労働分配率	$(\text{労務費} \cdot \text{人件費} \div \text{付加価値額}) \times 100$

経営指標算出式の費目に対応する統計表の項目名

経営指標算出式の費目	統計表の大項目	統計表の該当項目名
経常利益	3. 売上高及び営業費用	経常利益 (経常損失)
総資産 (総資本)	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	資 産
営業利益	3. 売上高及び営業費用	営業利益
当期純利益	3. 売上高及び営業費用	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)
売上総利益	3. 売上高及び営業費用	売上総利益
売上高	3. 売上高及び営業費用	売上高
販売費・管理費	3. 売上高及び営業費用	販売費及び一般管理費
流動資産	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	流動資産
流動負債	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	流動負債
固定資産	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	固定資産
純資産	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	純資産
負債	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	負 債
付加価値額	3. 売上高及び営業費用	労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益
設備資産	4. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	機械装置＋船舶、車両運搬具、工具・器具・備品
労務費・人件費	3. 売上高及び営業費用	労務費＋人件費

## 5. 中小企業の従業者数の状況

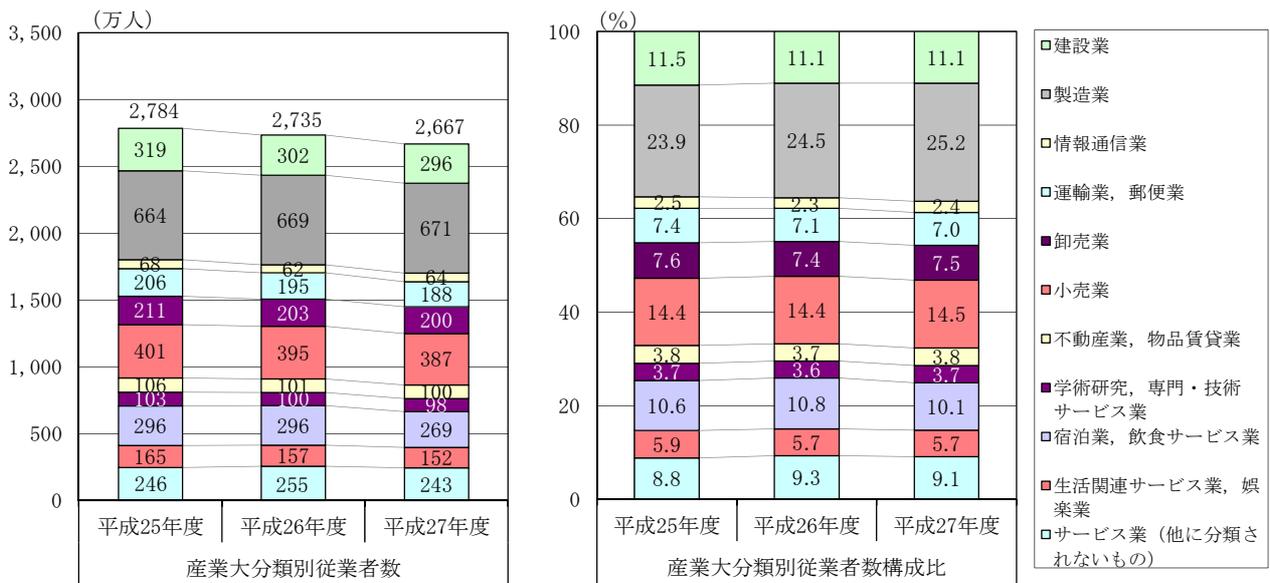
中小企業の従業者数は、2,667万人で、前年度から68万人減少した（前年度比▲2.5%減）。

法人企業の従業者数は2,239万人で、中小企業全体の従業者数に占める割合は84.0%。個人企業の従業者数は427万人。

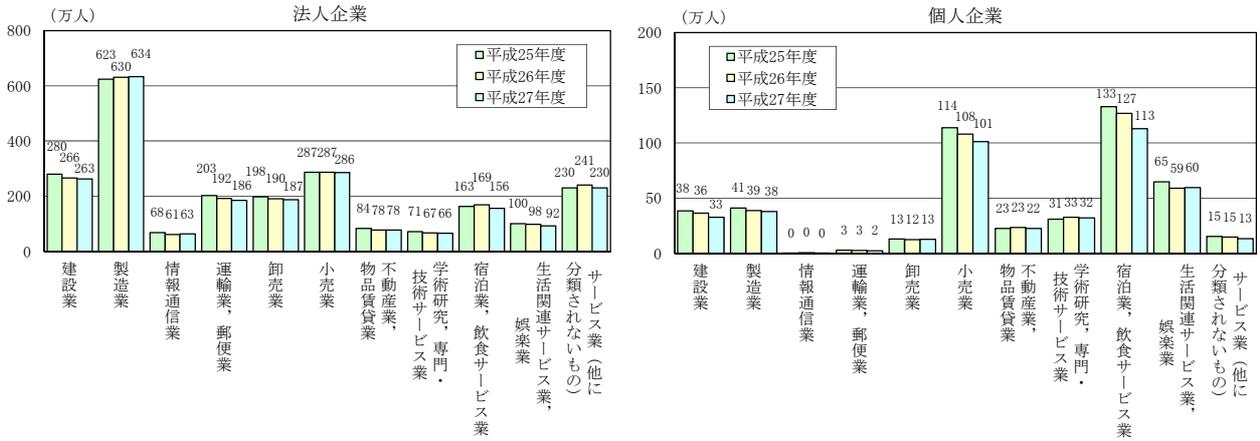
従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比25.2%）が最も多く、次いで、小売業（同14.5%）、建設業（同11.1%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.1%）の順となっている。

「他社からの出向及び派遣」を除く従業者全体に占める「正社員・正職員」の割合は、法人企業で54.7%、個人企業で20.9%となっている。

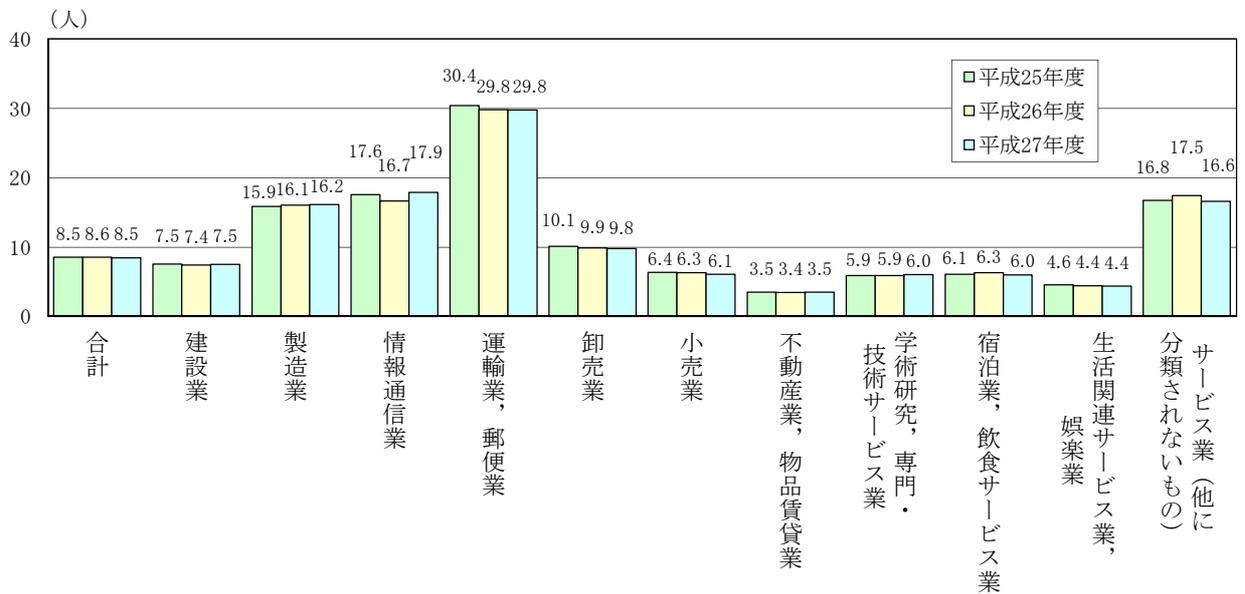
第5-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）



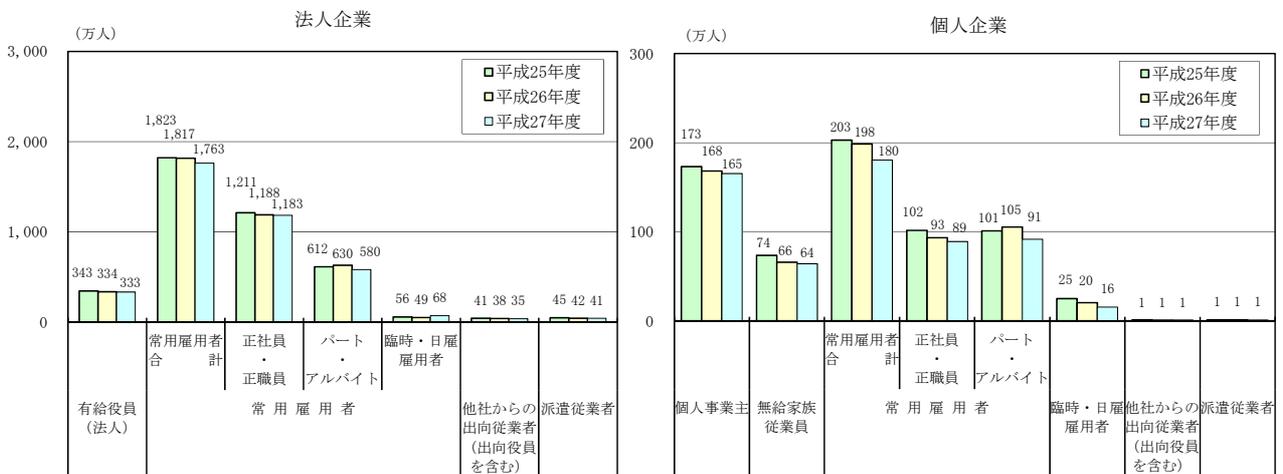
第5-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（産業大分類別）



第5-3図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



第5-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（雇用形態別）

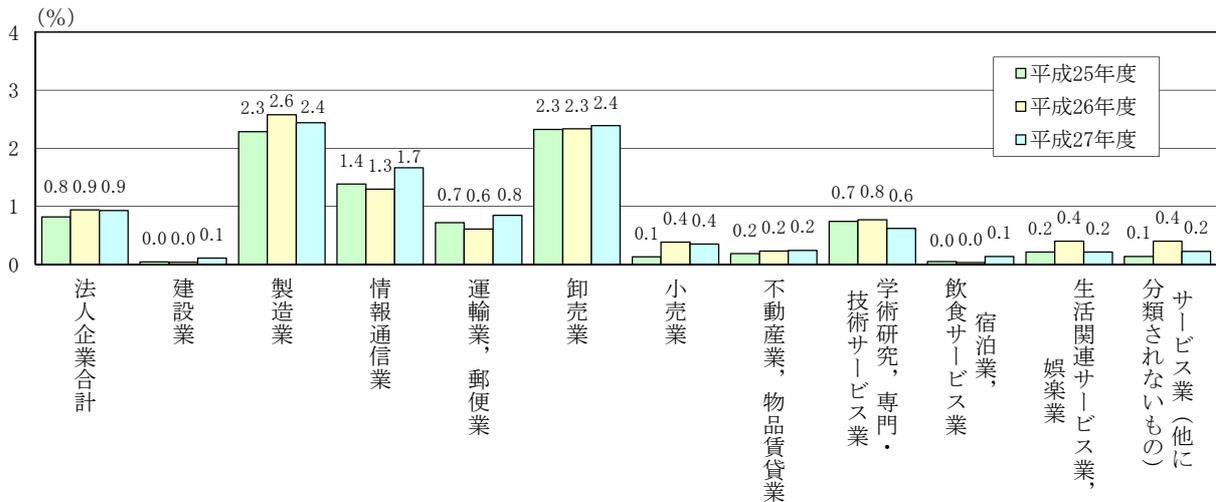


## 6. 中小企業の海外展開の状況

海外に子会社<sup>2</sup>、関連会社<sup>3</sup>または事業所<sup>4</sup>を所有する中小企業（法人企業）は、1.4万社、法人企業全体に占める割合は0.9%となった（前年度差▲0.0ポイント低下）。

法人企業の海外の子会社、関連会社または事業所の所在地を地域別にみると、アジアが最も多く、子会社で83.6%、関連会社で87.6%、事業所で81.7%を占めている。

第6-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある。

第6-2図 海外の子会社、関連会社または事業所（法人企業）の地域別展開状況



<sup>2</sup> 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

<sup>3</sup> 海外関連会社とは、調査回答企業が20%から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

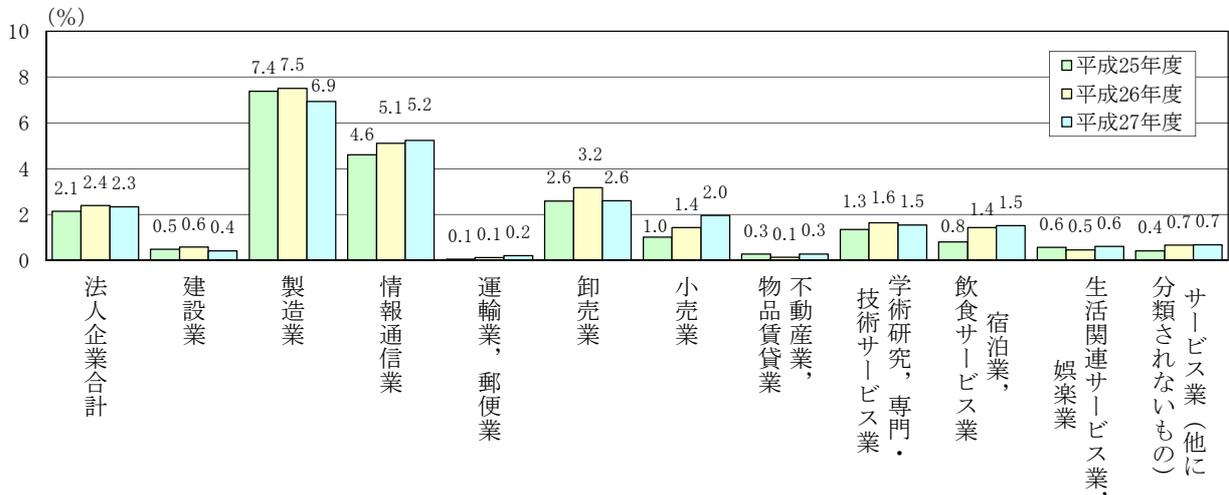
<sup>4</sup> 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

## 7. 中小企業の研究開発の状況

新製品または新技術の研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.5万社で、法人企業全体に占める割合は2.3%となった（前年度差▲0.1ポイント低下）。研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合を産業大分類別にみると、製造業（6.9%）、情報通信業（5.2%）、卸売業（2.6%）の順となっている。

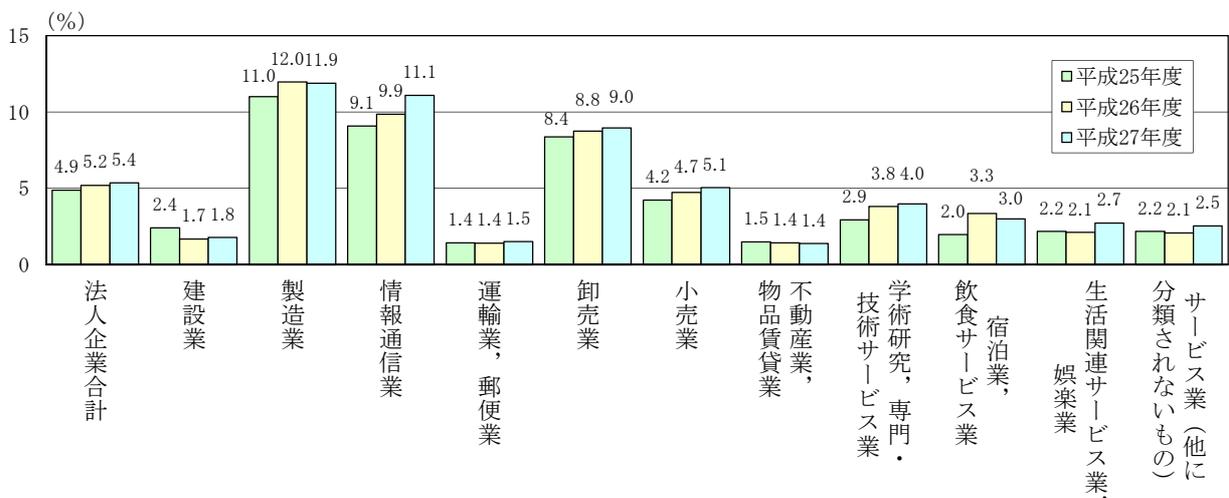
特許権・実用新案権・意匠権・商標権（以下「特許権等」）を所有する中小企業（法人企業）は8.0万社で、法人企業全体に占める割合は5.4%となった（前年度差0.2ポイント上昇）。産業大分類別にみると、製造業（11.9%）、情報通信業（11.1%）、卸売業（9.0%）の順となっている。

第7-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数／企業数合計

第7-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）特許権等を所有する企業の割合は、特許権等を所有する企業数／企業数合計